NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

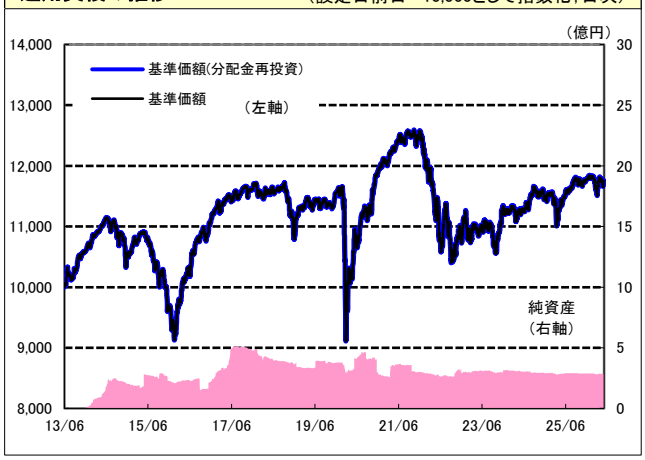
2026年5月29日
（月次改訂）

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

（設定日前日 =10,000として指数化；日次）



基準価額※	11,746 円
前月比	+1 円
純資産総額	2.8億円

※分配金控除後

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

●信託設定日：
2013年6月28日

●信託期間：
2028年11月6日まで

●決算日：
原則 11月5日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.0%	−0.5%	0.0%	2.9%	7.9%	17.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
0 円	0 円	5 円	0 円	0 円	0 円

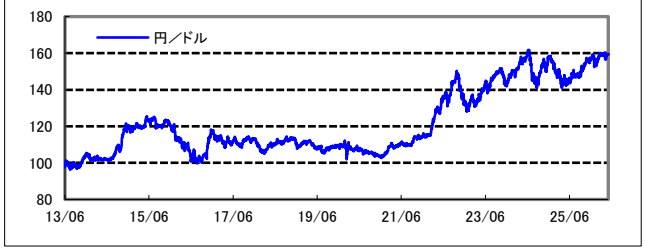
設定来累計	5 円

設定来＝2013年6月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

（参考）為替レートの推移

（対顧客電信売買相場（日次・円））



基準価額変動の要因分解

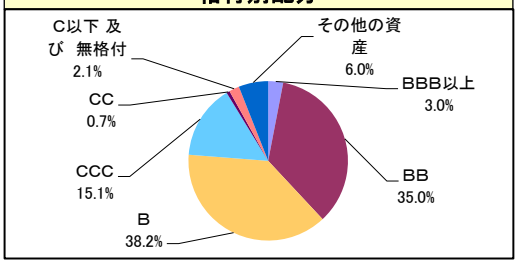
年月		2026年3月	2026年4月	2026年5月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		−283円	223円	1円	−60円
為替要因	円／ドル	−24円	−13円	−26円	−63円
債券要因	ｷｬﾋﾟﾀﾙｹﾞｲﾝ	−308円	190円	−15円	−133円
	ｲﾝｶﾑｹﾞｲﾝ	69円	65円	61円	195円
信託報酬等		−20円	−20円	−19円	−58円

・上記の要因分解は、一定の仮定のもとにクーポン収入を用いて委託会社（野村アセットマネジメント）が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年5月29日 現在

格付別配分



・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	13.2%
建設	8.6%
放送	8.4%
金融	8.0%
通信	6.4%
その他の業種	49.5%
その他の資産	6.0%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.5%
平均直利	6.8%
平均最終利回り	7.1%
平均最終利回り（為替ヘッジ後）	3.9%
平均デュレーション	3.7年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。・平均最終利回り（為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.9%
DIRECTV FIN LLC/COINC	9.250%	放送	B	0.8%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.7%
RR DONNELLEY & SONS CO	11.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.6%
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	8.625%	建設	CCC	0.5%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.700%	化学	BB	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.750%	放送	B	0.4%
ECHOSTAR CORP	10.750%	通信	B	0.4%
合計				5.7%

組入銘柄数 ： 894 銘柄

・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

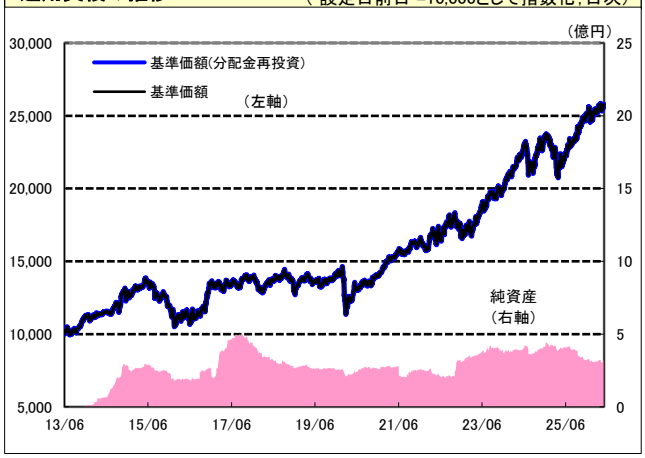
2026年5月29日
（月次改訂）

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日 =10,000として指数化；日次）



基準価額※	25,749 円	※分配金控除後
前月比	−100 円	
純資産総額	3.2億円	

・左記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

●信託設定日：
2013年6月28日

●信託期間：
2028年11月6日まで

●決算日：
原則 11月5日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	−0.4%	2.5%	3.4%	17.9%	41.6%	157.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
0 円	0 円	5 円	0 円	0 円	0 円

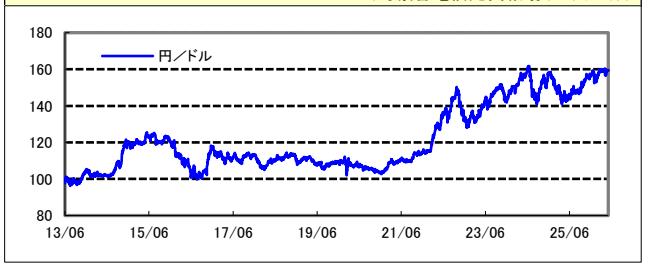
設定来累計	5 円

設定来＝2013年6月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

（参考）為替レートの推移

（対顧客電信売買相場（日次・円））



基準価額変動の要因分解

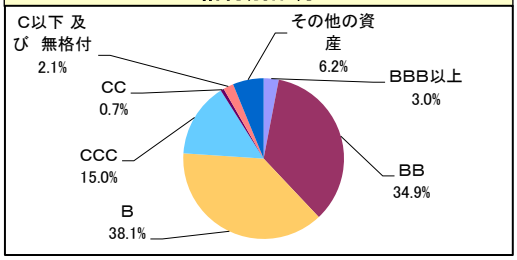
年月		2026年3月	2026年4月	2026年5月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		94円	639円	−100円	632円
為替要因	円／ドル	654円	122円	−161円	616円
債券要因	ｷｬﾋﾟﾀﾙｹﾞｲﾝ	−667円	413円	−36円	−290円
	ｲﾝｶﾑｹﾞｲﾝ	149円	143円	134円	425円
信託報酬等		−42円	−39円	−38円	−119円

・上記の要因分解は、一定の仮定のもとにクーポン収入を用いて委託会社（野村アセットマネジメント）が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年5月29日 現在

格付別配分



・格付はＳ＆Ｐ社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	13.2%
建設	8.6%
放送	8.3%
金融	7.9%
通信	6.4%
その他の業種	49.4%
その他の資産	6.2%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.5%
平均直利	6.8%
平均最終利回り	7.1%
平均デュレーション	3.7年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.9%
DIRECTV FIN LLC/COINC	9.250%	放送	B	0.8%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.7%
RR DONNELLEY & SONS CO	11.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.6%
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	8.625%	建設	CCC	0.5%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.700%	化学	BB	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.750%	放送	B	0.4%
ECHOSTAR CORP	10.750%	通信	B	0.4%
合計				5.7%

組入銘柄数 ： 894 銘柄

・格付はＳ＆Ｐ社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）
高利回り社債オープン(年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

2026年6月
（月次改訂）

運用コメント

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）　2026年5月29日 現在

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、上旬、米国とイランが戦闘終結に向けた合意に近づいているとの期待が高まったことや、好調な企業決算などを背景に、スプレッド（利回り格差）が縮小し、上昇しました。中旬は、戦闘終結およびホルムズ海峡封鎖解除に向けた協議が長期化する中で、原油価格が上昇し、米国債の利回りが上昇（価格は下落）したことで下落に転じました。その後、月末にかけては、戦闘終結への期待が再度高まる中で、スプレッドが縮小したことで上昇し、月間でも小幅な上昇となりました。

●運用経過

月間の基準価額の騰落率（分配金再投資）は、為替ヘッジありは+0.01%、為替ヘッジなしは-0.39%になりました。為替ヘッジありは、保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、為替ヘッジコストがマイナスに作用しました。為替ヘッジなしは、保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、ドル・円の為替レートがドル安となったことがマイナスに作用しました。業種別配分は、石油・ガスや建設などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、イランでの停戦とAI投資ブームが引き続き下支えとなり上昇しました。トランプ大統領が11月に中間選挙を控えていることなどから、今後、イラン紛争は収束に向かうと見込んでいるものの、完全な解決には至らない可能性もあると見ています。一方で、AIの発達に伴い、今後はAIの恩恵を受ける発行体と、ソフトウェア開発などのAIで代替される発行体を見極めていく必要があると考えます。FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策やトランプ政権の財政政策、経済指標の結果などを考慮し、銘柄選定を行ないます。

組入上位銘柄の解説

	組入銘柄	銘柄解説
1	1261229 BC LTD ボッシュ・ヘルス	カナダの医薬品・医療機器企業。
2	DIRECTV FIN LLC/COINC ディレク・ティービー	米国の大手衛星放送・ストリーミングTVプロバイダー。
3	TRANSDIGM INC トランスダイム	米国の航空部品メーカー。商用および軍用航空機で使用する航空機部品を設計、製造、販売する。
4	RR DONNELLEY & SONS CO ドネリーアンドサンズ	米国の世界最大級の総合印刷・マーケティング企業。印刷事業およびデジタル化に対応した総合マーケティングやサプライチェーンソリューションを提供。
5	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
6	UNITI GROUP ユニティ・グループ	米国の光ファイバーインフラ会社。住宅・法人顧客向けのファイバーベースのブロードバンドを提供する。
7	CELANESE US HOLDINGS LLC セラニーズ	米国の化学会社。石油化学製品・プラスチック製品などを製造する。
8	BUILDERS FIRSTSOURCE INC ビルダーズ・ファースト・ソース	米国の建築資材メーカー。住宅建設会社に建築資材を提供する。
9	CCO HOLDINGS LLC クリア・チャネル・ワールドワイド	米国の放送会社。テレビ、ラジオ放送サービスを提供する。
10	ECHOSTAR CORP エコスター	米国の衛星通信ソリューション会社。

（出所）NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）
高利回り社債オープン(年1回決算型)

2026年5月29日
（月次改訂）

追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

- **中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合もあります。**
  ※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン　マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。**
  ◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
- **投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。**
- **「高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）」（「為替ヘッジあり」といいます。）は原則として為替ヘッジを行ない、「高利回り社債オープン（年1回決算型）」（「為替ヘッジなし」といいます。）は原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク（NCRAM社）に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
  ※委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年11月6日まで（2013年6月28日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則11月5日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）
高利回り社債オープン（年1回決算型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）
高利回り社債オープン（年1回決算型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。